

2007（平成19）年度予算について （一般会計と万代奨学会計を合算したもの）

青山学院財務部

2007（平成19）年度（以下、当年度）資金・消費収支予算は、予算会議の議を経て、収益事業部予算とともに、本年3月27日開催の評議員会、引続き開催の理事会で承認されました。また、万代奨学会計予算も3月5日開催の万代奨学基金委員会の審議、3月27日開催の評議員会の議を経て、理事会で承認されましたので、ここに報告いたします。なお、予算額および説明内容については、一般会計と万代奨学会計を合算後の内容で作成しています。

当年度の予算編成にあたり、財政健全化計画の継続を徹底するため2006年6月1日に理事長名で「2007年度予算編成方針」を各部（各学校）に発信しました。具体的には、「経常的支出については、昨年度並以下に抑制し臨時的経費についても必要性・緊急性を吟味し、帰属収入で消費支出を賄い、限られた予算で最大効果を上げる」ことを目標に、前年度の編成同様、各学校（以下、各部）は、概算提示額に近づけるべく原案を申請し、その後の事務折衝等を経て、最終案が策定されたものです。

当年度実施予定の案件の詳細は、事業計画書に記載されておりますが、主なものとしては、
青山キャンパス再開発の取組の一環として、大学A棟（仮称）新築（総工費30億円）、
高等部校舎改築（総工費60億円）に伴う建設仮勘定及び解体費用の計上
青山学院 EVERGREEN21 募金の取組強化
大学の新設学部・新設学科の設置関連費用（3億円）
初等部新築工事・周辺環境の整備
等があります。

相模原キャンパス開学後の2004（平成16）年度予算以降は、第二次将来計画委員会の計画する青山キャンパス再開発の準備期間と考え、財政健全化の観点から収支均衡型の予算編成を実施してきました。その後、21世紀の青山学院のあるべき姿、進むべき道を明らかにするため、アカデミック・グラウンドデザインを策定し、2006年11月に臨時評議員会、理事会で承認されました。その基本理念を基に、当年度の事業計画が策定し、予算編成にあたり、特殊要因を除いた上での帰属収支差額の増大を目標としました。

各部には、在籍者の安全面について配慮を損なわないようにすることは勿論、中・長期的に継続される新校舎建設資金等の確保を念頭に、新規の設備取得等は緊急性や重要性について優先順位を考慮し、新校舎完成後も利用することを前提に計画を依頼しました。

今後、受験生獲得を目指すために、各大学において施設の更新等が頻繁に行われることが予想されます。本学としては、施設を充実させなければならない一方、老朽化施設へのケア

も必要に迫られることになり、多額の資金の需要が見込まれます。従来以上に、財政健全化に向けて皆様のご理解ご協力をお願い致します。

なお、予算書の金額は、円単位で表示しています。勘定科目、金額の項目は、左から、当年度予算額、前年度補正予算額（以下、補正予算）増減額の順で表示しています。の表示は、前年度補正予算と比較して本年度予算額が減額となったことを表しています。

以下の説明文では、勘定科目を大科目・中科目で表記し、金額は端数調整のうえ百万円単位で表示しているため、文中の合計額が予算書の合計額と必ずしも一致しない場合があります。比率については、端数調整のうえ小数点第2位まで表示しています。

【資金収支予算】

(1) 収入の部

「**学生生徒等納付金収入**」244億3,100万円（前年度補正予算比1億8,000万円増額）

当年度の学費は、大学・女子短期大学とも第二期漸増方式の導入(改定率大学1.51%、女子短期大学0.8%)の4年目にあたり、前年度比で微増します。高等部以下の学費は、据置きです。

「**手数料収入**」19億5,200万円（前年度補正予算比9,700万円増額）

主な内訳は、入学検定料収入が19億2,200万円で、計算の基礎となる受験者数の合計は、約62,000名を見込んでいます。2008（平成20）年度には、大学に総合文化政策学部（仮称）、社会情報学部（仮称）2学部と、経済学部現代経済デザイン学科を新たに開設する予定で、受験者数の増加を見込んでいます。

「**寄付金収入**」13億5,500万円（前年度補正予算比2,600万円減額）

主な内訳は、教育充実寄付金2億5,300万円、青山学院 EVERGREEN21 募金10億円、維持協力会5,000万円、大学後援会からの構内環境整備費として2,200万円を計上しています。

「**補助金収入**」32億2,200万円（前年度補正予算比7,800万円減額）

国庫補助金のうち、日本私立学校振興・共済事業団（以下私学事業団）からの経常費補助金収入は、23億8,100万円（前年度補正予算比4,600万円減額）です。文部科学省からの研究設備整備費補助金収入は、900万円（前年度補正予算と同額）です。なお、同補助金については、申請制度のため、年度により交付額が異なります。この他、高度化推進事業利子助成金収入として6,600万円（私学事業団からの借入金対象）を計上しています。

地方公共団体補助金は、東京都経常費補助金収入が7億1,800万円（前年度補正予算比1,900万円増額）です。これは、高等部から幼稚園に対する補助金です。結核予防補助金は、200万円で、東京都私学財団補助金収入は、500万円です。

学術研究振興資金収入は、800万円（前年度補正予算比100万円増額）です。

「資産運用収入」17億2,500万円（前年度補正予算比7,400万円増額）

主な内訳は、万代奨学資金受取利息等奨学基金運用収入3億7,800万円、受取利息・配当金収入12億5,400万円、施設設備利用料収入(教室等外部貸出料等)として9,300万円です。

2006年3月には、日本銀行が「量的緩和政策」を解除する旨、発表しました。また、2006年7月には、長らく続いていた0%金利政策が解除されました。このため、金利は上昇傾向に向うことが予想される反面、景気回復が家計消費に結びつかないという指摘や、為替相場等、今後不透明な部分もあり、日本銀行も慎重な姿勢を崩していません。従来以上に金融情勢を注視しつつ、リスク分散を図り、効率的な資金運用を行います。

「資産売却収入」51億3,000万円（前年度補正予算比49億3,000万円増額）

主に、保有する有価証券の、一般会計の固定資産及び流動資産に含まれる各種債券等の償還見込額および売却額等です。

「事業収入」1億400万円（前年度補正予算比600万円増額）

収益事業収入として、青学会館の家賃収入および駐車場(代官山、東4丁目)等の施設設備利用料で得られる収益事業部からの繰入収入です。なお、青学コンサルティンググループの事務所が青学サービス本社事務所の後に移転したことにより、家賃収入が増額となります。また、代官山駐車場の使用料収入も増加が見込まれており、全体の収入が増えることになりました。

「雑収入」6億2,700万円（前年度補正予算比1億9,200万円増額）

主な内訳は、入学案内料収入が3,000万円(昨年度補正予算とほぼ同額)、退職金財団交付金収入が5億7,400万円(昨年度補正予算比1億9,500万円増額)です。退職金財団交付金収入は、人件費支出の退職金支出に見合うもので、退職者数の変動によって金額も変動します。雑収入は、2,300万円(前年度補正予算比300万円減額)です。主に校友会事務移管に伴う収入です。

「前受金収入」58億1,300万円（前年度補正予算比1億8,400万円増額）

2008(平成20)年度入学生の学納金56億6,200万円と教育充実寄付金1億5,200万円を計上しました。

「その他の収入」46億7,600万円（前年度補正予算比3億2,500万円増額）

特定目的引当資産等からの繰入収入は、9億3,000万円(前年度補正予算比7億9,400万円増額)です。将来計画施設引当定資産からの繰入収入は、20億7,000万円(前年度補正予算比5億1,400万円増額)です。各科目の主な内訳は、各種債券等の満期及び早期償還予定金額等です。

第3号基本金引当資産からの繰入収入は、9億8,700万円(前年度補正予算比で10

億 6,900 万円減額)です。主な内訳は、各種債券等の償還予定金額等です。

なお、これらの収入に対応し、将来計画施設引当特定資産への繰出支出として 35 億 7,000 万円(差引 15 億円については、第二号基本金として組入。詳細は(2)支出の部「資産運用支出」をご参照ください)、第三号基本金引当資産支出として 9 億 8,700 万円が計上されています。

貸付金回収収入は、3 億 1,300 万円(前年度補正予算比で 700 万円増額)で、主に奨学金の返済額です。

「資金収入調整勘定」 60 億 4,200 万円(前年度補正予算比 7,400 万円増額)

期末未収入金として 4 億 1,300 万円(国庫補助金及び退職金財団交付金分等)を計上しています。また、前期末前受金は、56 億 3,000 万円(前年度補正予算額のうち学生生徒等納付金の前受金収入分)を計上しています。

12 「前年度繰越支払資金」138 億 5,500 万円

2006(平成 18)年度末から繰越される現預金の予定額です。

(2) 支出の部

「人件費支出」189 億 7,300 万円(補正予算比 5 億 2,100 万円増額)

補正予算に比べて、専任教員の増員及び年齢構成の変動により、人件費が 1 億 8,000 万円の増額となりました。また、退職者数が増え、2 億 3,500 万円の増額となっています。

「教育研究経費支出」68 億 1,900 万円(前年度補正予算比 1,600 万円減額)

申請段階、折衝段階等において各部にご協力頂き、殆どの科目で減額となりました。

主な科目の支出項目は、

消耗品費(光機能回路と応用センサーシステム開発部品 1,500 万円、ハイテクリサーチセンタープロジェクト研究経費 4,000 万円)

保全改修費(総研ビル・11 号館空調設備改修 1 億 500 万円、相模原キャンパスネットワーク保守費 9,300 万円、国際政治経済研究センター改修費 1,900 万円、大学 3 号館ボイラー設備改修 5,000 万円、身障者対応トイレ設置 1,000 万円、高等部追分寮本館内装改修工事 500 万円)

委託費(大学常青寮閉寮に伴う転居諸費用 1,300 万円、教育研究用コンピュータシステム SE 委託費 2,500 万円、オープンリサーチセンター事業費 2,000 万円、高等部学籍システム開発費 1,100 万円)等です。

「管理経費支出」24 億 4,500 万円(前年度補正予算比 4 億 9,100 万円増額)

冒頭記載のとおり、本年度は、新設学部設置関連費用として広告費支出を 3 億円計上しました。また、大学 5 号館等の耐震工事費用として 2 億円他を計上しました。これらの特殊要因を除くと、前年度の補正予算以下に抑制することができました。

主な科目の支出項目は、

広告費（新設学部等広報・宣伝費用 3 億円）

保全改修費（大学 5 号館耐震補強工事 2 億円、相模原キャンパス N 棟屋上防水改修工事 700 万円）

委託費（青学講堂耐震診断費用 800 万円）

助成補助費（青山学院校友会預り資産 2,000 万円）等です。

「借入金等利息支出」1 億 6,400 万円（前年度補正予算比 1 億 1,300 万円減額）

相模原キャンパス及びガウチャー・メモリアル・ホール建設に伴う、私学事業団からの借入金に対する利息です。

「借入金等返済支出」6 億 1,100 万円（前年度補正予算と同額）

相模原キャンパス及びガウチャー・メモリアル・ホール建設に伴う、私学事業団からの借入金に対する元金返済分です。

「施設関係支出」45 億 2,500 万円（前年度補正予算比 39 億 1,400 万円増額）

主な科目の支出項目は、

建設仮勘定支出（高等部棟新校舎建築費用のうち 20 億円（総額 60 億円）大学 A 棟（仮称）建築関連費用のうち 10 億円（総額 30 億円）初等部新校舎第 3 期分 14 億 6,300 万円）

建物支出（女子短期大学図書館棟他自火報防水防災設備改修工事 1,200 万円）等です。

「設備関係支出」8 億 6,800 万円（前年度補正予算比 2,100 万円減額）

主な内訳は、大学の私立学校施設整備費補助金対象事業 4,800 万円、大学共同研究支援システム構築 1,000 万円等です。

「資産運用支出」111 億 1,700 万円（前年度補正予算比 44 億 2,400 万円増額）

主な内訳は、有価証券購入支出 51 億 3,000 万円、特定目的引当資産への繰入支出 9 億 3,500 万円（保有債券の償還等に伴う乗換分。詳しくは（1）収入の部の「資産売却収入」及び「その他の収入」の項目を参照ください。）です。施設設備整備引当資産への繰入支出は、5 億円（積み増し分）、第 2 号基本金対象資産である将来計画施設引当特定資産への繰入支出は、35 億 7,000 万円（保有債券の償還等に伴う乗換分）です。なお、第 2 号基本金組入に伴う金融資産設定分として 15 億円を計上しました。第 3 号基本金引当資産支出は、9 億 8,700 万円（保有債券の償還等に伴う乗換分）です。

「その他の支出」12 億 3,700 万円（前年度補正予算比 9,600 万円減額）

内訳は、貸付金支払支出が 6 億 5,800 万円（前年度補正予算比 3,200 万円減額）、前期末未払金支払支出が 5 億 7,900 万円（前年度補正予算比で 6,400 万円減額）です。

「予備費」3億円（前年度補正予算と同額）

「資金支出調整勘定」 5億2,100万円（前年度補正予算比5,700万円減額）
期末未払金として計上された金額で、前年度補正予算比で5,700万円の減額です。

12 「次年度繰越支払資金」103億1,200万円

これは、2008（平成20）年度に繰越される現預金額の予定額です。

【消費収支予算】

消費収支予算は、学校法人の当該年度における諸活動の計画を「学校法人会計基準」に基づいて、消費収入（帰属収入から基本金組入額を控除した金額）及び消費支出の内容と収支の均衡状態とを明らかにし、学校法人の財務状況が健全であるかどうかを示すものです。具体的には、消費収入と消費支出との収支の均衡状況を表示したものです。

帰属収入：学生生徒納付金、手数料、補助金等のことで、借入金、前受金等の負債性収入は含まれません

消費収入：帰属収入のうち、基本金組入額を控除した金額で、当年度の活動に充当することのできる収入です

消費支出：いわゆる経費のことで、借入金返済支出、施設関係支出、設備関係支出等は含まれません

なおこの項では、資金収支予算に記載のない科目についてのみ説明します。また、主な要因についても資金収支予算の項で説明していますので、省略させていただきます。

（1）収入の部

「資産売却差額」200万円（前年度補正予算比5億7,500万円減額）

主に、保有金融資産の売却益等です。

「帰属収入」334億1,800万円（前年度補正予算比1億3,000万円減額）

減額の主な原因は、「資産売却差額」の項目に記載したとおり、当年度は、金融資産の入替に伴う売却益が見込まれていないことによります。

「基本金組入額合計」 23億7,400万円（前年度補正予算比11億7,900万円増額）

本年度予算における基本金組入額は、第1号基本金が、青山キャンパス再開発に伴う高等部棟、及び大学A棟（仮称）建築及び振替相殺分（過年度組入済の第2号基本金から）他で8億7,400万円の組入を計画しています。第2号基本金については、15億円の組入を計画しています。

第1号基本金：学校法人が取得した固定資産で、土地、建物、備品、図書等の金額です

第2号基本金：将来、固定資産を取得する目的で留保した預金、その他の資産の金額です

第3号基本金：万代奨学基金、大木教育・研究基金、総合研究所基金等、主に特定基本金引当資産に計上されている金額です

第4号基本金：学校法人の円滑な運営に必要な運転資金の金額です

「消費収入の部合計」310億4,300万円

帰属収入334億1,800万円から、基本金組入額合計23億7,400万円を控除した金額です。

(2) 支出の部

「消費支出合計」322億1,000万円

「人件費」187億5,800万円（前年度補正予算比6億3,400万円増額）

人件費支出（資金収支計算書）から退職金支出を控除した金額に、退職金給与引当金繰入額（4億8,400万円）を加算した金額です。消費収入の部の帰属収入合計に対する比率は、56.1%です。一般的に学校財政の健全性の観点から、この比率は、60%以下とすることが望ましいとされており、本学も人件費の上昇を極力抑制するよう注意を払う必要があります。

退職給与引当金繰入額：将来の退職金支出に備え、一定の基準で毎年度退職給与引当金に繰入れている金額

「教育研究経費」104億5,100万円（前年度補正予算比1,600万円増額）

資金収支計算書の教育研究経費支出に、減価償却額（36億3,200万円）を加算した金額です。なお、帰属収入合計に占める割合は、31.3%です。

「管理経費」25億3,600万円（前年度補正予算比4億8,100万円増額）

資金収支計算書の管理経費支出に、減価償却額（9,100万円）を加算した金額です。なお、帰属収入合計に占める割合は、7.6%です。

「資産処分差額」300万円

これは、保有金融資産の売却に伴う処分損の見込額です。

【収益事業部会計予算書】

青学会館等の家賃収入、代官山駐車場の賃貸料等の収支予算です。

以 上